

年頭に当たって



内閣府宇宙開発戦略推進事務局長

河西 康之

令和5年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

1. 宇宙基本計画の工程表の改訂

昨年は、宇宙を巡り、世界中で大きなうねりを感じる一年でした。宇宙は、我々の経済社会、安全保障を支え、新たな知を創造する場、また、人類のフロンティアとして我々の活動領域を広げていくものです。世界各国が宇宙活動を活発化させており、その変化には目を見張るものがあります。我が国としても、引き続き、宇宙先進国として、宇宙政策のギアを一段も二段も上げていかなくてはなりません。

こうした中で、政府全体の宇宙政策の方針を定める「宇宙基本計画」の着実な実行に向けた具体的な取組を示す「宇宙基本計画工程表」について、昨年12月23日に岸田文雄総理を本部長とする宇宙開発戦略本部において、以下のような点を始めとする改訂を行いました。

(1) 我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化

いよいよ本年2月12日に、H3ロケット初号機が、先進光学衛星「だいち3号 (ALOS-3)」を打ち上げる予定です。世界的なロケット打

上げの需給のタイト化と打上げ価格上昇の見込みを受け、小型衛星コンステレーションの構築に向けた衛星打上げを国内で実施できるよう、H3ロケットの競争力強化に向けた研究開発、将来宇宙輸送システムの研究開発や、打上げ高頻度化に向けた射場等運用システムの整備・改善を進めます。また、政府による活用等を通じて民間小型ロケットの事業化を促進します。

経済安全保障上も重要な宇宙光通信ネットワークに関する技術開発、量子暗号技術など宇宙ネットワーク基盤技術の研究開発も進めます。また、太陽フレア等を予測する宇宙天気予報の高度化にも取り組みます。さらに、日米豪印の4か国による宇宙分野の協力を推進し、また、小型衛星の開発・運用等のプロジェクトに参画する機会の提供等を通じて、人材育成を推進していきます。

(2) 宇宙安全保障の確保

宇宙安全保障に関する各論としては、準天頂衛星システム7機体制の確立に向け2023年度から順次打上げを行うとともに、情報収集衛星等の宇宙システムを着実に整備します。また、極超音速滑空弾 (HGV) 探知・追尾の宇宙実証に係る調査研究など、ミサイル防衛等のための小型衛星コンステレーションに

ついて検討を進め、宇宙状況把握システムの実運用を2023年度から開始するなど、宇宙状況把握の能力を向上させます。

(3) 災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献

高頻度観測が可能な我が国独自の小型合成開口レーダー（SAR）衛星コンステレーションを2025年度までに構築すべく、利用実証を行い、国内事業者による衛星配備を加速します。また、線状降水帯等の予測精度向上に向け、最新の観測技術を導入した次期静止気象衛星の整備に2023年に着手し、2029年度の運用開始、温室効果ガス・水循環観測技術衛星（GOSAT-GW）の2024年度打上げを目指します。さらに、衛星から地上へのエネルギー伝送の実証を2025年度目途に目指すなど、宇宙太陽光発電の実現に向けた取組を進めます。

(4) 宇宙科学・探査による新たな知の創造

アルテミス計画に参画し、ゲートウェイ（月周回有人拠点）の機器開発等を進めるとともに、ゲートウェイを利用した技術実証や研究等を進め、月での持続的な探査活動に必要な技術の獲得を目指します。また、有人と圧ローバ等の研究開発を民間と協働で推進し、2020年代後半に、米国人以外で初の、日本人による月面着陸の実現を図ります。

また、「日・米宇宙協力に関する枠組協定（仮称）」について、2023年中の締結を目指します。

さらに、2029年度の人類初の火星圏からのサンプルリターン実現に向け、2024年度に火星衛星探査計画（MMX）の探査機を打ち上げます。

(5) 宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現

宇宙空間の安全で持続的な利用を確保するため、デブリ除去技術の実証事業を実施し、具体的には宇宙デブリを除去する実証衛星を打ち上げ、世界に先駆けた優良事例を蓄積す

ることを目指します。また、宇宙交通管理の国際的なルール整備に向けた取組みも進めます。

準天頂衛星システムや衛星データを利用した製品・サービスの開発・事業化への支援の強化や、地域の課題解決につながるデータ利用ソリューションなど、宇宙利用の拡大を図るとともに、SBIR制度の活用や政府によるサービス調達等により、様々な課題に果敢に挑む我が国のベンチャー企業等の新たな取組を促進し、宇宙活動の担い手に成長するための支援を行います。

さらに、宇宙港の整備などによるアジアでの宇宙ビジネスの中核拠点化を目指して、制度環境を整備します。

2. 宇宙安全保障構想の策定と宇宙基本計画の改定

本年は、宇宙政策を大きく前に進めるべく、以上のような現行基本計画の工程表の改訂にとどまらず、宇宙基本計画を改定します。

昨年末には「国家安全保障戦略」が閣議決定されました。その中では、宇宙が大きくクローズアップされ、宇宙の安全保障の分野の課題と政策を具体化させる政府の構想を取りまとめることとされました。

今夏を目途に、宇宙の安全保障構想を策定するとともに、安全保障分野にとどまらず、民生分野、科学・探査分野を含め、3年ぶりに宇宙基本計画を改定し、我が国の宇宙政策のギアを一段も二段も上げて参ります。

3. 結びに

宇宙は、急速な変化ゆえに、成長産業の場であるとともに新たな知の創出の場でもあり、国民の好奇心を醸成し、夢と希望を与えてくれます。我が国としても、海外各国に伍するべく、政府一丸となり、また産学官が

協力して、宇宙の研究開発と利用、そして宇宙産業の振興に取り組まねばならない——そのような思いを、年頭に当たり新たにしております。日本航空宇宙工業会の皆様をはじめ

産業界の皆様におかれましては、御理解と御協力のほどを、本年も何卒お願い申し上げます。

令和5年1月1日